

郡山市ひとり親世帯等意向調査にかかる分析からみる傾向
(令和元年、2年の中間報告から)

1 数値調査について

各設問の母数は基本的に回答者数となりますが、対象者を限定した設問の場合には、その対象者数または回答数を分母としています。

2 自由記載の意見について

自由記載欄においては「経済的支援」、「健康問題」、「住宅支援」、「相談支援体制」について意見が多く寄せられています。

3 2か年の傾向について

全体的な傾向は、昨年と今年度と同様の状況にありますが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響が表れている部分も見受けられます。

4 調査結果

(1) 世帯の状況

	2019 (令和元年)		2020 (令和2年)	
①年齢 (択一)	「40代」	42.42%	「40代」	42.65%
	「30代」	36.67%	「30代」	37.22%
	「20代」	10.67%	「20代」	10.80%
②ひとり親に なった理由 (択一)	「離婚」	86.46%	「離婚」	85.92%
	「未婚・非婚」	10.31%	「未婚・非婚」	10.46%
	「死別」	1.20%	「死別」	0.90%
③最終学歴 (択一)	「高校」	52.37%	「高校」	50.23%
	「専修学校・各種学校」	12.64%	「専修学校・各種学校」	12.22%
	「短大」	11.38%	「中学校」	11.20%
④困っている こと (択一)	「家計」	45.60%	「家計」	40.78%
	「自身の健康」	10.07%	「仕事」	12.16%
	「特になし」	10.01%	「特になし」	11.48%
⑤悩み事を相 談する相手 (複数)	「友人・知人」	60.58%	「親族」	59.84%
	「親族」	59.02%	「友人・知人」	58.09%
	「相談相手はいない」	12.16%	「相談相手はいない」	10.52%
⑥同居家族数 (択一)	「2人」	32.71%	「2人」	33.20%
	「3人」	29.48%	「3人」	29.13%
	「4人」	20.73%	「4人」	20.02%

【2か年の比較と傾向】

どの項目においても、ほぼ同様の傾向にありますが、「④困っていること(問11)」では、仕事を挙げた方の割合が、令和元年度の9.83%から12.16%と増加しています。

(2) 子どもの状況

	2019 (令和元年)		2020 (令和2年)	
①学齢等 (複数)	「小学生」	39.01%	「小学生」	36.71%
	「高校生」	28.82%	「高校生」	28.00%
	「中学生」	25.40%	「中学生」	26.36%
②子どもに関する悩み(未就学児) (複数)	「特にない」	39.87%	「特にない」	42.53%
	「発達」	16.84%	「発達」	17.84%
	「健康」	14.50%	「健康」	13.28%
③子どもに関する悩み(小学校以上) (複数)	「教育・進路」	31.39%	「教育・進路」	31.36%
	「特にない」	14.57%	「特にない」	16.34%
	「学校生活」	11.32%	「学校生活」	11.57%
④病気等のとき、身の回りの世話を頼む人 (択一)	「あなたの親(別居)」	33.25%	「あなたの親(別居)」	33.20%
	「あなたの親(同居)」	31.04%	「あなたの親(同居)」	29.98%
	「特にない」	19.05%	「特にない」	17.53%
⑤子どもに期待する最終学歴 (択一)	「大学」	41.76%	「大学」	42.36%
	「高校」	29.12%	「高校」	26.36%
	「高専・専門学校」	17.56%	「高専・専門学校」	17.70%

【2か年の比較と傾向】

どの項目においても、ほぼ同様の傾向にあります。

「②及び③子供に関する悩み(問15、問17)」では、未就学児は「発達」や「健康」が、小学生以上では「教育・進路」が高くなっています。

【自由意見】

- ①『高校3年生の娘を専門学校にいかせてあげられない。(学費のことを考えると)』
- ②『母子扶養手当が18歳の3月31日までなので、進学する場合の補助もあれば助かる。(専門学校に進学希望なので)』
- ③『小学校の放課後児童クラブの支援を検討してもらいたい。』

(3) 住まいの状況

	2019 (令和元年)	2020 (令和2年)
①住まいの形態 (択一)	「借家・アパート・賃貸マンション」 41.58% 「持ち家(一戸建・マンション)」 20.31% 「親など親類の家に同居」 17.14%	「借家・アパート・賃貸マンション」 40.95% 「持ち家(一戸建・マンション)」 20.59% 「親など親類の家に同居」 16.29%
②必要と考える住まいの支援 (択一)	「民間賃貸住宅への家賃補助」 64.29% 「公営住宅への優先入居」 10.61% 「母子生活支援施設への入居」 5.57%	「民間賃貸住宅への家賃補助」 58.65% 「公営住宅への優先入居」 10.97% 「母子生活支援施設への入居」 5.77%

【2か年の比較と傾向】

どの項目においても、ほぼ同様の傾向にあります。

「②必要と考える支援(問23)」では、「民間賃貸住宅への家賃補助」を必要とする割合がかなり高い傾向にあります。

【自由意見】

- ①『民間賃貸住宅の家賃補助制度等があれば助かります。状況によっては市営、県営住宅が難しい(親の介護等があると)となると民間で借りる様になってしまうので。』
- ②『家賃アパートの家賃補助があるといいです。実家から出たいのですがアパート代が払えないのでなかなか実家から出られません。』
- ③『家賃の補助が必要だと思います。全員ではなくても所得に応じた補助があれば』

(4) 就労の状況

	2019 (令和元年)	2020 (令和2年)
①現在の働き (択一)	「働いている」 86.22% 「無職」 8.75%	「働いている」 84.04% 「無職」 9.62%
②就労形態 (択一)	「正社員・正職員」 43.44% 「パート・アルバイト」 26.06% 「派遣社員・契約社員」 12.76%	「正社員・正職員」 42.87% 「パート・アルバイト」 26.81% 「派遣社員・契約社員」 10.29%
③仕事への悩みや不安 (複数)	「給料が少ない」 53.93% 「休暇が取りにくい」 21.60% 「勤務時間が長い」 18.11%	「給料が少ない」 50.27% 「休暇が取りにくい」 17.89% 「特にない」 17.09%
④働いていない理由 (複数)	「病気や怪我」 41.10% 「条件に合う仕事が見つからない」 40.41% 「親族の世話や介護等」 13.70%	「病気や怪我」 35.29% 「条件に合う仕事が見つからない」 32.35% 「子どもの預け先が見つからない」 12.94% 「親族の世話や介護等」 12.94%

【2か年の比較と傾向】

「①現在の働き方（問25）」では、現在働いている方（無職、その他、未回答除く）の割合が若干減少しており、さらに、「②現在働いている方の就労形態（問25）」では「正社員・正職員」の割合が減少し、「パート・アルバイト」の割合が増加しています。

【自由意見】

- ①『正社員で働かないと生きていけない。子育てに不安とやり切れなさを感じる時、少しの時間でも子供と一緒にといわれるが、きっと子供はその都度気持ちの変化もあり、100%満たされると考えられない時がある。もう少し一緒にいてあげたい、その時間が残業であったり夜勤であったり、不安定な時に一緒にいてやれない。やり切れぬ時が多い。子供も大きくなって反抗することも多く、悩む事も多い。』
- ②『資格やスキルアップしたくても収入と時間があって何もできない。母子家庭のお母さんを資格がなくても正社員で採用してほしい。』
- ③『ひとり親でも働きやすい環境の仕事を紹介してもらいたい。短期ではなく長く働けるところ。』
- ④『給与がとても少なくもっと安定した仕事に就きたいが、正社員は拘束時間も長く、子どもへの負担も大きく悩む。現在は、親が生きており困った時は頼れるが、1人ですべてを背負うと思うと怖い。子ども達に十分な勉強がさせられないと、他の一般家庭の子と大きな差が出てしまうかと心配である』

(5) 収入の状況

	2019 (令和元年)		2020 (令和2年)	
①総収入 (択一)	「100万円～200万円未満」	37.93%	「100万円～200万円未満」	38.97%
	「200万円～300万円未満」	29.12%	「200万円～300万円未満」	26.47%
	「100万円未満」	12.70%	「100万円未満」	13.57%
②世帯の収入 の種類 (複数)	「給与収入」	85.92%	「給与収入」	82.13%
	「児童扶養手当」	68.96%	「児童扶養手当」	67.25%
	「児童手当」	61.89%	「児童手当」	61.03%
③家計で増え ている費用 (複数)	「食費」	61.17%	「食費」	66.46%
	「子どものための教育費」	57.70%	「子どものための教育費」	51.02%
	「光熱水費」	39.84%	「光熱水費」	37.61%

【2か年の比較と傾向】

「①総収入（問29）」において「100万円～200万円未満」及び「100万円未満」の割合が増加し、「200万円～300万円未満」の割合が減少しています。

また、「③家計で増えている費用（問31）」としては、「食費」の割合が増加し、「子どもの教育費」が減少しており、新型コロナウイルス感染症の拡大により学校休業の影響が表れたものと推測できます。

【自由意見】

- ①『世帯が別でも同一住所に親族が住んでいるだけで全員の収入でまとめられてしまい親族から支援を受けていなくても児童扶養手当が全額支給停止のため、母子家庭としての支援に満足できない。』
- ②『中学までは教育費に対する支援がある程度充実していますが、高校への進学以降は支援制度が少ないうえに分かりにくい。（通学用の定期代は特に負担が大きいです。そのために進学を自宅の近くにアきらめる子供もいる）学びたい子供をもっと支援できるように高等教育の費用負担が軽くなるようにしてほしいです。』
- ③『長女が専門学校へ進むことになり入学金など多額のお金が必要となり、昼、夜、仕事をかけもちし、入学金をためたら、非課税世帯ではなくなり、色々な面で収入が少ないほうがいいという事を知りました。入学金を借金したくないから寝る間も惜しんで働いたのにおかしいと思います。働けるのに働かず手当をもらっている人がたくさんいるのに私はなんなのでしょう。』

(6) 養育費の状況

	2019 (令和元年)	2020 (令和2年)
①養育費の受け取り (択一)	「最初から全く受け取っていない」 57.17%	「最初から全く受け取っていない」 55.43%
	「現在も定期的に受け取っている」 24.81%	「現在も定期的に受け取っている」 24.62%
	「何年間か受け取っていたが、現在は受け取っていない」 9.56%	「何年間か受け取っていたが、現在は受け取っていない」 8.95%
②養育費の取決めをしていない理由 (択一)	「相手と関わりたくなかった」 61.10%	「相手と関わりたくなかった」 64.84%
	「相手に支払う意思や能力がないと思った」 54.07%	「相手に支払う意思や能力がないと思った」 46.66%
	「相手が応じようとしなかった」 33.99%	「相手が応じようとしなかった」 30.75%
③養育費取り決めの相談 (複数)	「相談していない」 40.61%	「相談していない」 38.25%
	「親族」 27.58%	「親族」 29.43%
	「家庭裁判所」 18.92%	「家庭裁判所」 16.72%

【2か年の比較と傾向】

どの項目においても、ほぼ同様の傾向にあり、養育費の受け取りについては、半数以上の方が「最初から全く受け取っていない」と答えています。

また、養育費の取り決めの相談については、「相談していない」や「親族」の割合が高く、「家庭裁判所」や「弁護士」などの専門機関への相談の割合は低くなっています。

【自由意見】

- ①『他県で実施中の養育費の支払い請求制度を作ってほしい。』
- ②『養育費不払いの際の保証サービスの料金サポートを検討してほしい。』
- ③『養育費の不払いについて弁護士に相談すればお金がかかるので、無料で相談して、取り立ててくれたら良いのと思う。』
- ④『裁判所で取決めたのに、養育費を全く受け取れていない。』

(7) 面会交流の状況

	2019 (令和元年)	2020 (令和2年)
①面会交流 (択一)	「過去に行ったことがあるが現在は 行っていない」 32.12% 「月1回程度」 23.84% 「2～3か月に1回程度」 10.51%	「過去に行ったことがあるが現在は 行っていない」 32.02% 「月1回程度」 21.41% 「2～3か月に1回程度」 11.00%
②面会交流の 取決めをして いない理由 (複数)	「相手と関わりたくなかった」 56.17% 「相手が養育費を支払わないから」 23.24% 「子どもが会いたがらない」 19.82%	「相手と関わりたくなかった」 57.85% 「相手が養育費を支払わないから」 21.67% 「子どもが会いたがらない」 20.48%
③面会交流取 り決めの相談 (複数)	「相談していない」 53.22% 「親族」 21.48% 「家庭裁判所」 14.62%	「相談していない」 48.78% 「親族」 23.30% 「家庭裁判所」 13.36%

【2か年の比較と傾向】

どの項目においても、ほぼ同様の傾向にあります。

特に「②面会交流の取決めをしていない理由（問40）」については、「相手と関わりたくなかった」と回答した方の割合が高くなっています。

また、「③面会交流の取り決めの相談（問38）」については、「相談していない」や「親族」の割合が高く、「家庭裁判所」や「弁護士」などの専門機関への相談の割合は低くなっています。

【自由意見】

- ①『面会交流について、子どもが会いたいときに合わせています。』

(8) ひとり親家庭支援制度の状況

	2019 (令和元年)		2020 (令和2年)	
①ひとり親世帯への支援情報の入手方法 (複数)	「市の広報紙」	26.12%	「市のホームページ」	30.94%
	「市のホームページ」	22.83%	「市の広報紙」	25.57%
	「友人・知人」	20.73%	「インターネット」	17.87%
②充実を望む支援策 (複数)	「子どもの就学にかかる費用が軽減されること」	49.25%	「子どもの就学にかかる費用が軽減されること」	40.10%
	「住宅を探したり、住宅費を軽減したりするための支援が受けられること」	41.22%	「住宅を探したり、住宅費を軽減したりするための支援が受けられること」	34.16%
	「就職・転職のために支援が受けられること」	20.85%	「就職・転職のために支援が受けられること」	18.67%
③市の相談窓口が相談しやすくなる方法 (択一)	「土日・祝日に相談できる」	33.67%	「土日・祝日に相談できる」	32.86%
	「一箇所でいろいろな相談ができる」	21.63%	「一箇所でいろいろな相談ができる」	20.98%
	「夜間に相談できる」	11.92%	「夜間に相談できる」	11.37%
④こども家庭相談センターを知っていますか (択一)	「知らない」	47.03%	「知っているが利用したことはない」	45.08%
	「知っているが利用したことはない」	30.80%	「知っており利用したことがある」	22.29%
	「知っており利用したことがある」	15.46%	「知らない」	21.78%

【2か年の比較と傾向】

「①ひとり親世帯への支援情報の入手方法 (問41)」では、「市のホームページ」や「インターネット」からの情報収集の割合が増加しています。

「②充実を望む支援策 (問45)」では、就学費用や住居支援などの経済的な支援や、就職・転職のための就業支援の充実が求められています。

「④こども家庭相談センターを知っていますか (問42)」では、「知らない」が半減し、「知っている」が約46%から約67%と、大きく認知度が上がっています。

【自由意見】

- ①『相談窓口があっても小さいお子さんがいらっしゃる方向けの様な気がします。それはそれで大変ですが、大きくなればそれなりの悩みが出てきます。子どもの低学歴は避けたいのが本音です。もっと気軽に相談 (ネット等) できる所がほしいです。』
- ②『ひとり親世帯の情報や活用方法をアプリケーションから自分があてはまる支援が分かりやすく選別できるものがあると良い。例えば自分の家族や収入状態を入力することで利用できる制度が出てくるなど』
- ③『ひとり親で子供も障害児なので将来が不安。相談場所もそれぞれ違うので1つの場所で相談できるようにしてほしい。』

- ④『知らない制度が多いので、手続きの時に案内をしてほしい。書面で案内が届くが、分からないことが多い。』
- ⑤『同じような不安をもっているひとり親の知り合いがいないので、交流の機会をもっとたくさんもうけてほしいです。仕事や、家庭の事情で参加できる時間、日程バラバラだと思うので、いろんな曜日、時間で開催してほしいなと思います。』
- ⑥『悩みや不安があってもどこに相談すればいいのか、どのような解決手段があるのか分からない。保育園や学校からの情報でも見たり聞いたりする機会がない。多くの保護者は自分が困っていることを訴えることができない。情報を探さなくても自然に情報が得られる仕組みがあると助かる。』